

東海第2原発の再稼働No！

フクシマ連帯キャラバン隊を歓迎



茨城集会であいさつするフクシマキャラバン隊のメンバー

東京電力福島第一事故から8年目を迎える中で3月16日には、福島県民大集会が開かれ、集会後にフクシマ連帯キャラバン隊が編成され、関東各県を訪問しながら21日の「さよなら原発集」に合流します。キャラバン隊は、3月18日に来県し、東海第2原発の30キロ圏内15自治体に對して、脱原発などの要請行動を展開し、この日の夜、自治労会館でキャラバン隊を歓迎する連帯集会が開かれました。

主催者を代表して鈴木茨城平和擁護県民会議代表は、先の東海第2原発の再稼働に向けた原子力規制委員会の住民説明会について触れ、「県は国の説明を聞けば、住民に安心を持ってもらおうとしたのだから、不安は一層増したといえる」と指摘し、「再稼働反対の取り組みを引き続き強めていこう」と呼びかけました。

続いて、「東海第2原発再稼働問題」について、

東海村会議員の阿部功志さんが講演しました。阿部さんはとくに、「東海第2原発を運転する日本原電は安全対策費や廃炉費用、事故賠償費用は用意できない企業」と指摘し、「それを支援する東京電力は、フクシマ事故以来、公的資金で運営されている企業。福島被災者の支援に回さずに原発に回すとは背任行為だ」と強く批判しました。また、「再稼働しても3千億円の安全対策費を稼ぐのは不可能」と、日本原電の経理的基盤と将来性に疑問を投げかけました。

ニュース・ワード

4月より小中高の一部の授業に導入されるタブレット端末の教科書。これまでも使用されてきましたが、正式な教科書ではなく副教材の扱いでしるる。紙の教科書は当面併用予定です。

視覚障害や、識字障害がある児童・生徒の場合は、全教科で使用が許可されます。

紙の教科書では不可能だった「文字の拡大」「音声の読み上げ」などの機能が、正式な教科書でも使用されてきます。

小中学校では紙版がすべて無償提供されてきたのに対し、電子版は保護者らが費用を負担することになるのもその一つ。液晶画面を長時間見ることによる視力低下なども心配されています。

デザイナーベビー

受精卵を遺伝子操作し、特定の性質をもたせる子どものこと。昨年12月、中国で「青い目で、病気に強い赤ちゃん」を誕生させた。世界初のデザイナーベビーといわれています。

これまで英国などでも、受精卵操作が行われた例はありますが、倫理上の問題から基礎研究とどまり、臨床応用されていません。

ゲノム編集は先天的疾患を回避するために有効との意見もあります。一方で、親の望むような容貌や知力を備えた「赤ちゃんづくり」に利用されかねない危険性が指摘されています。

焦点Q&A 年次有給休暇

民間では年5日取得が義務に (一部公務員も)

Q 年次有給休暇(年休)の制度が変わるんだって？
A うん。昨年成立した働き方改革関連法に盛り込まれていて、今年の4月に施行される。就業規則の変更が必要になるんだが、使用者と労働者への周知はまだ十分とは

いえない状態だよ。
Q どんな内容なの？
A 年10日以上年休を付与される労働者が対象で、使用者は最低5日分の年休を取得させなければならない、と定められた。年休を5日以上取れていない労働者を放置した使用者には30万円以下の罰金などが課される。

Q これで年休取得は進むのかなあ。
A 日本では、付与日数の半分程度しか消化されて



Q 希望しない日に無理やり取られるのは嫌だな。
A 厚生労働省は、会社が取らせる日を指定する場合、「労働者の希望に沿うよう努めなければならない」と指摘している。一方的に取得日を決めるのは駄目だよ。また、今ある夏休みなどを年休5日分に充ててごまかすやり方は不利益変更で、違法の可能性がある。

各単組役員

つくば市職員組合	副議長	川野 真弓
執行委員長	阿部 秀樹	(日立市職)
副委員長	本橋 淳	事務局長
書記長	棚谷 佳典	(県本部書記)
執行委員	久保田博之	幹事
	伊藤 宏一	丹 美和子
	佐藤美寿津	(常陸太田市職)
	池田 幸子	吉田 紀子
	森本木綿子	(東海村職)
	中島 千明	福田扶美江
	中村 清美	(つくば市職)
		山口 久美
県本部書記会議		(鹿嶋市職)
議長	青柳 宏和	児玉 礼子
副議長	(県職連合)	(取手市職)
	萱橋 敬子	神谷 進
	(龍ヶ崎市職)	(県職連合)

総合共済は 共済金5種類6個セット

請求をお忘れなく！

幅広い保障 (見舞金・祝金など) の 詰め合わせ

- 死亡弔慰金 (配偶者・子・親(配偶者の親)を含む)
- 重度障害見舞金
- 結婚祝金
- 退職金別金
- 住宅災害見舞金 (火災等)
- 住宅災害見舞金 (自然災害)

ZENROSAI NEWS 5117Q420

総合共済

総合(慶弔)共済

ご不明な点があれば、まず組合にご連絡ください。

全労済 自治労共済本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

詳しくはパンフレットなどをご覧ください。